

青森市財政プラン2011

平成23年度～平成27年度

平成23年2月

青森市

目 次

1 本市財政の現状	
(1) 青森市財政プラン(平成18～22年度)のフォローアップ	… 2-3
(2) 本市財政の現状	
歳入の状況	… 4-5
歳出の状況	… 5-7
基金の状況	… 8
市債残高の状況	… 9
2 中期財政試算(平成23～27年度) <一般会計>	… 10-11
中期財政試算の前提	
3 中期財政試算を踏まえた財政運営の方向性	
(1) 基本的な方向性	… 12
(2) 基本的な取組み	… 12
行財政改革の推進	
4 中期財政計画(平成23～27年度) <一般会計>	… 13
5 中期財政計画を踏まえた今後の財政運営	
(1) 今後の財政運営	… 14
(2) さらなる取組み	… 14
施策の重点化	
シーリングの実施	
スクラップ・アンド・ビルド	
補助金・負担金の見直しと財源の確保	
公債費の適正化	
公営企業・準公営企業の見直し	
(3) 前期基本計画に位置づけられ、現在検討が進められている主な事業	… 15

1 本市財政の現状

(1) 青森市財政プラン(平成18～22年度)のフォローアップ

中期財政計画 平成21年度に特別会計の整理を行ったため、読み替え後の数値

以下積み上げのため、端数が合わない場合がある。

区 分		平成18年度			平成19年度		
		計画	実績	増減	計画	実績	増減
歳入	市 税	33,624	34,454	830	36,413	36,516	103
	譲与税・交付金	8,065	8,148	83	5,966	5,313	653
	地方交付税	23,846	22,634	1,212	24,920	24,272	648
	国・県支出金	20,247	21,199	952	24,218	23,284	934
	市 債	15,122	15,716	594	15,417	14,070	1,347
	そ の 他	8,013	8,830	817	7,656	8,850	1,194
	歳入合計	108,917	110,981	2,064	114,590	112,305	2,285
歳出	義務的経費	56,864	55,704	1,160	58,849	58,701	148
	人件費	16,013	15,908	105	16,769	16,162	607
	扶助費	26,259	25,407	852	26,847	27,494	647
	公債費	14,592	14,389	203	15,233	15,045	188
	普通建設事業費	15,249	16,097	848	20,241	15,625	4,616
	そ の 他	36,480	34,457	2,023	36,353	36,002	351
	歳出合計	108,593	106,258	2,335	115,443	110,328	5,115
歳入 - 歳出		324	4,723	4,399	853	1,977	2,830
基金残高		1,464	5,191	3,727	611	6,024	5,413
市債残高		170,234	169,950	284	173,988	172,359	1,629

公債費負担の平準化のための借換分は含まない。(H18:15,469百万円、H19:472百万円、平成22年度は、3月補正後の予算額となっている。

基金に係る取崩し・積立額は歳入・歳出額に含まない。

基金残高：財政調整積立金、市債管理基金、公共施設整備基金の合計である。

平成21年度及び平成22年度の基金残高は前年度決算剰余金の処分による財政調整市債残高の平成21年度以降には、公立大学組合債の債務承継分1,711百万円を含み、

基金残高については、平成22年度末 609百万円と見込んでいたが、市税の減少や扶助費の大幅な伸びなどの一方、地方交付税の増加や行財政改革プラン等の実施により、計画に対し8.325百万円増加し、8.934百万円となる見込みとなっている。

となっている】

(単位：百万円)

平成20年度			平成21年度			平成22年度		
計画	実績	増減	計画	実績	増減	計画	見込	増減
36,408	36,441	33	35,901	34,630	1,271	36,198	33,970	2,228
5,666	5,096	570	6,266	4,960	1,306	5,966	4,788	1,178
25,137	25,749	612	25,605	27,153	1,548	25,173	28,145	2,972
22,793	23,463	670	21,888	33,465	11,577	21,088	27,824	6,736
14,528	11,446	3,082	13,997	17,782	3,785	13,684	12,815	869
6,869	10,010	3,141	6,672	10,340	3,668	6,634	10,414	3,780
111,401	112,206	805	110,329	128,329	18,000	108,743	117,956	9,213
58,681	60,399	1,718	59,323	61,435	2,112	58,416	64,643	6,228
15,601	15,769	168	15,268	15,416	148	13,540	14,590	1,050
27,391	29,134	1,743	27,956	30,233	2,277	28,521	33,969	5,448
15,689	15,496	193	16,099	15,786	313	16,355	16,085	270
18,239	13,096	5,143	15,466	17,439	1,973	14,273	10,948	3,325
34,673	36,932	2,259	34,917	45,071	10,154	36,487	42,248	5,761
111,593	110,428	1,165	109,706	123,944	14,238	109,176	117,839	8,663
192	1,778	1,970	623	4,385	3,762	433	117	550
419	5,354	4,935	1,042	7,617	6,575	609	8,934	8,325
176,354	173,378	2,976	179,495	174,791	4,704	180,316	177,549	2,767

H20:1,051百万円、H21:1,096百万円)

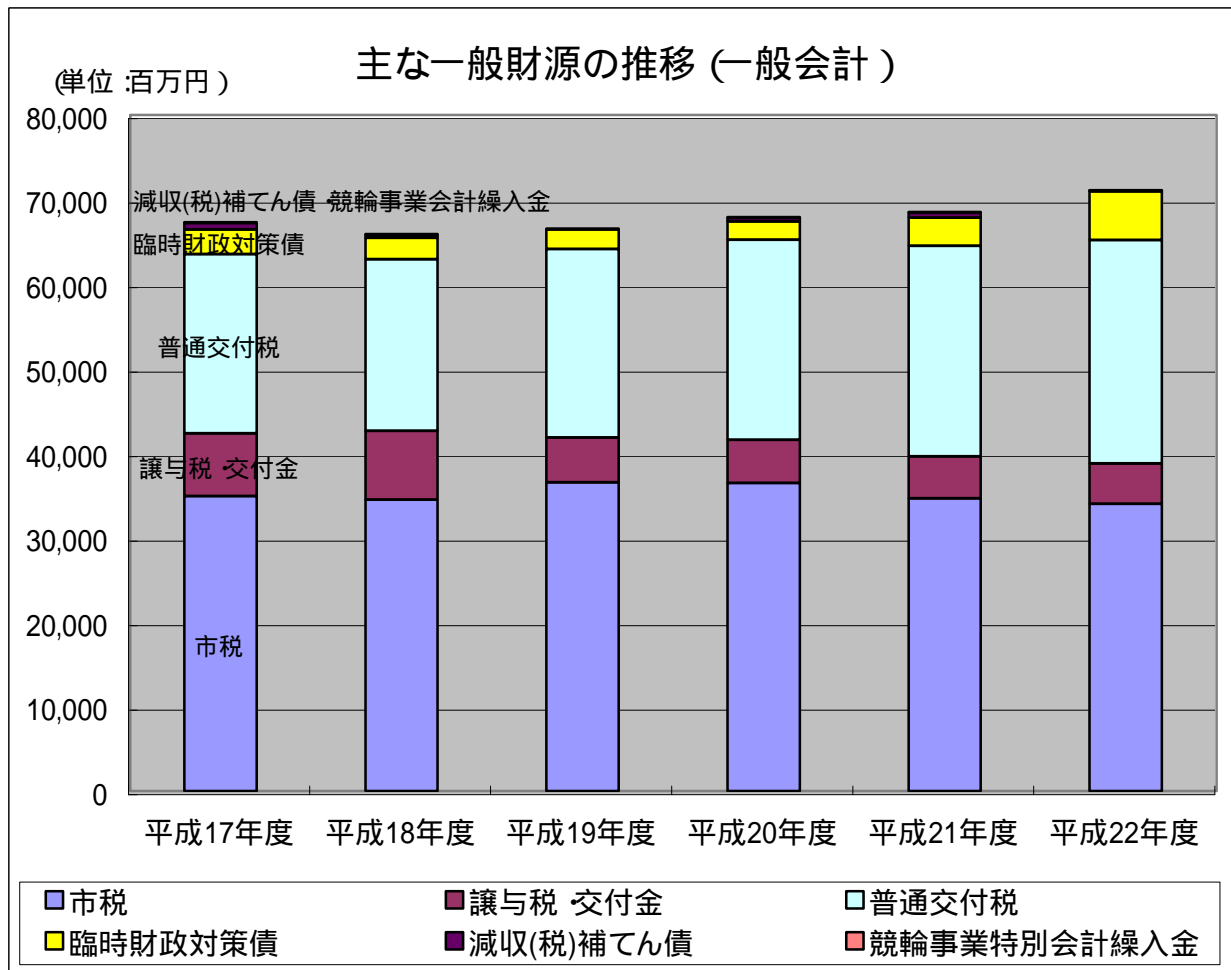
積立金の積立分を含んでいる。(H21:800百万円、H22:1,200百万円)

土地開発公社健全化のための貸付金3,767百万円(H21～H24)を含んでいない。

市債残高については、平成22年度末 180,316百万円と見込んでいたが、計画策定時には見込んでいなかった臨時財政対策債による大幅な増加があったものの、投資的経費に係る市債発行額を100億円程度に抑制する取組みを実施した結果、計画に対し2,767百万円減少し、177,549百万円となる見込みとなっている。

(2) 本市財政の現状

歳入の状況



(単位 :百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市 税	34,882	34,454	36,516	36,441	34,630	33,970
譲与税・交付金	7,410	8,148	5,313	5,096	4,960	4,788
普通交付税	21,215	20,305	22,312	23,704	24,911	26,445
臨時財政対策債	2,919	2,541	2,306	2,159	3,350	5,727
減収(税)補てん債	756	356	0	390	574	62
競輪事業特別会計繰入金	80	80	18	100	100	100
合 計	67,262	65,884	66,465	67,890	68,525	71,092
前年度増減	2,216	1,378	581	1,425	635	2,567
参考]実質的交付税	24,134	22,846	24,617	25,862	28,261	32,171

平成22年度は3月補正後予算額。
実質的交付税 :普通交付税 + 臨時財政対策債。

() 市税

平成19年度に、三位一体改革による税源移譲により、一時的に市税収入は増額となったが、長引く景気低迷の影響により、大幅な減少となっている。
現状では、今後においても市税収入の大幅な回復は見込み得ない状況にある。

() 地方交付税及び臨時財政対策債 (実質的交付税)

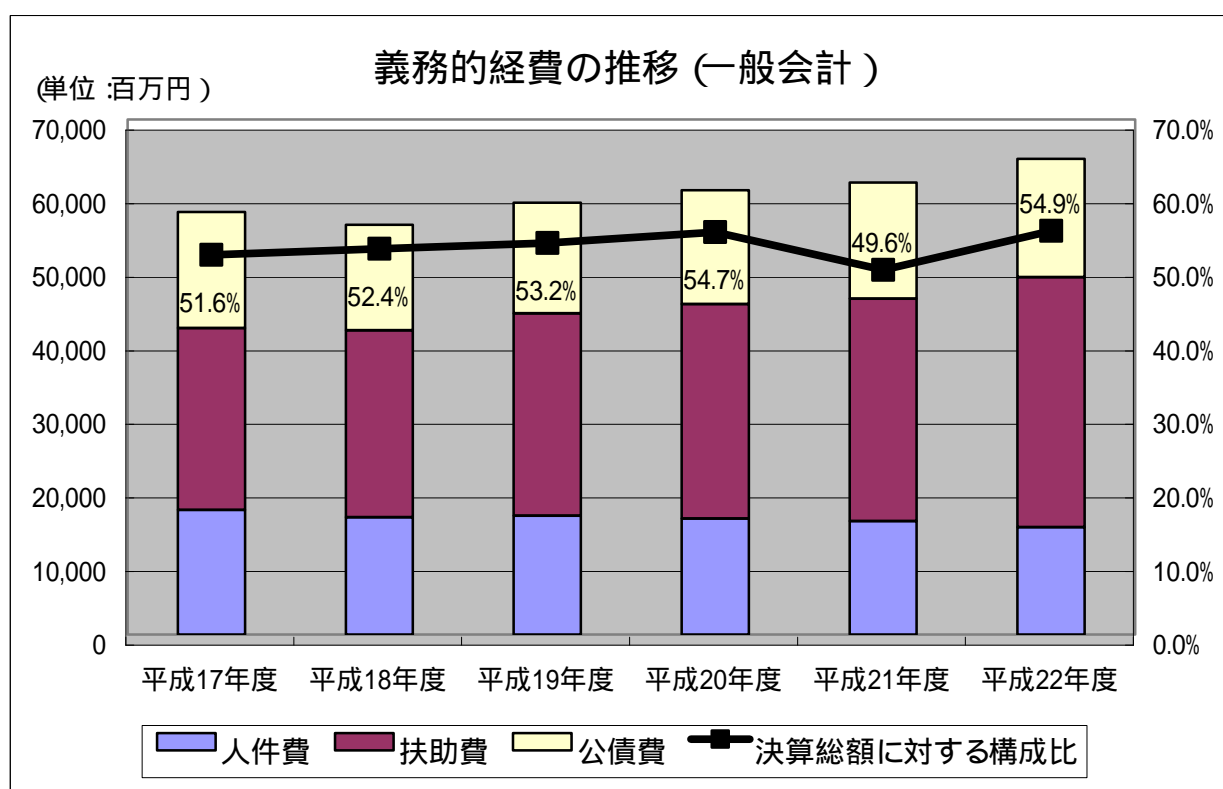
一時期の地方交付税総額の抑制の影響により、平成18年度までは大幅な減額となっていたが、平成19年度に、中核市移行による影響で大幅な増額となり、以後増加傾向にある。

今後の見込みについては、平成22年6月に閣議決定した「財政運営戦略」の中期財政フレームにおいて、「地方の一般財源の総額については、平成23年度から平成25年度までの期間中、平成22年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされており、平成23年度の国の地方財政対策において一定額の地方交付税予算が確保されたところである。

() 競輪事業特別会計繰入金

平成19年度には18百万円まで落ち込んだ競輪事業からの繰入金は、平成19年度から実施した包括委託により、毎年度100百万円繰入れるまでに増加したが、売り上げが低迷している状況にあり、現在の包括委託が終了する平成26年度以降の繰入れは厳しい状況にある。

歳出の状況



(単位:百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	16,911	15,908	16,162	15,769	15,416	14,590
扶助費	24,742	25,407	27,494	29,134	30,233	33,969
公債費	15,758	14,389	15,045	15,496	15,786	16,085
合計	57,411	55,704	58,701	60,399	61,435	64,644
前年度増減	3,398	1,707	2,997	1,698	1,036	3,209

平成22年度は3月補正後予算額。

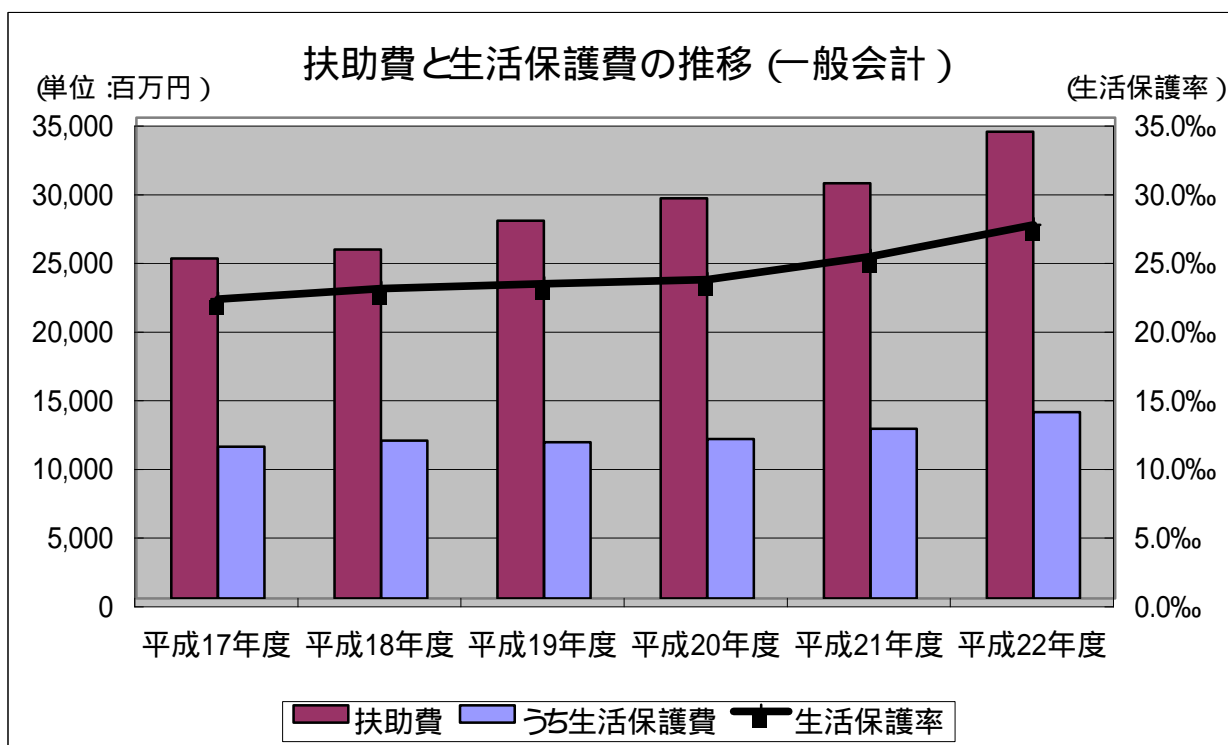
() 人件費

平成19年度からの団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の大幅な増加にもかかわらず、定員管理計画に基づく職員削減の効果により、人件費は減少傾向にある。

() 扶助費

生活保護費をはじめとして、高齢者、障害者及び子どもに係る扶助費が、年々増加傾向にある。特に、扶助費の4割、一般会計規模の1割を超える生活保護費については、景気の低迷等により生活保護率の上昇が続いている。

今後においても、生活保護率の伸びや、高齢化社会の進展などによる扶助費の増加が見込まれるところである。



(単位 :百万円)

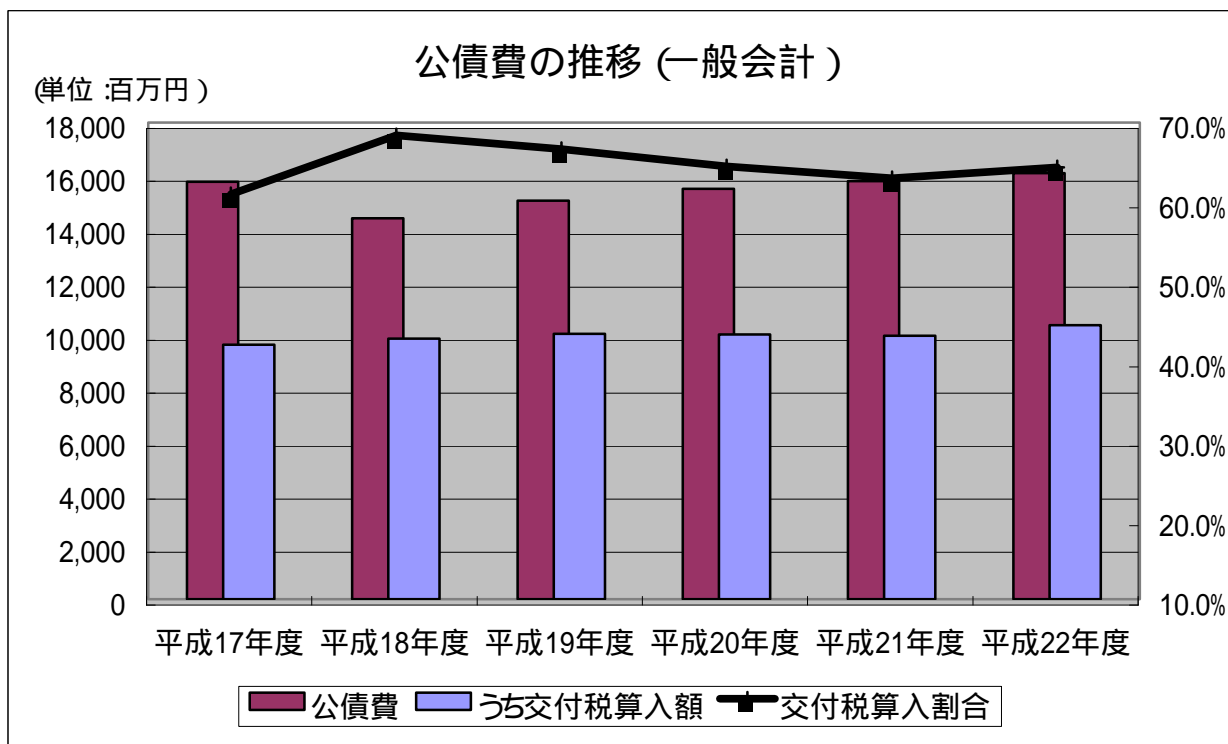
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
扶 助 費	24,742	25,407	27,494	29,134	30,233	33,969
うち生活保護費	11,048	11,485	11,382	11,597	12,340	13,570
生 活 保 護 率	21.8%	22.6%	22.9%	23.2%	24.9%	27.2%
扶助費前年度増減	1,575	665	2,087	1,640	1,099	3,736

平成22年度は3月補正後予算額。

() 公債費

これまでも地方交付税措置のある有利な地方債を活用してきており、平成22年度においては元利償還金の約6割が地方交付税に算入されている。

今後においては、これまで実施した東北新幹線新青森駅開業に伴う事業及び合併に伴うまちづくり関連の事業等に係る償還、また臨時財政対策債に係る償還が本格的に始まることから、増加していく見込みである。



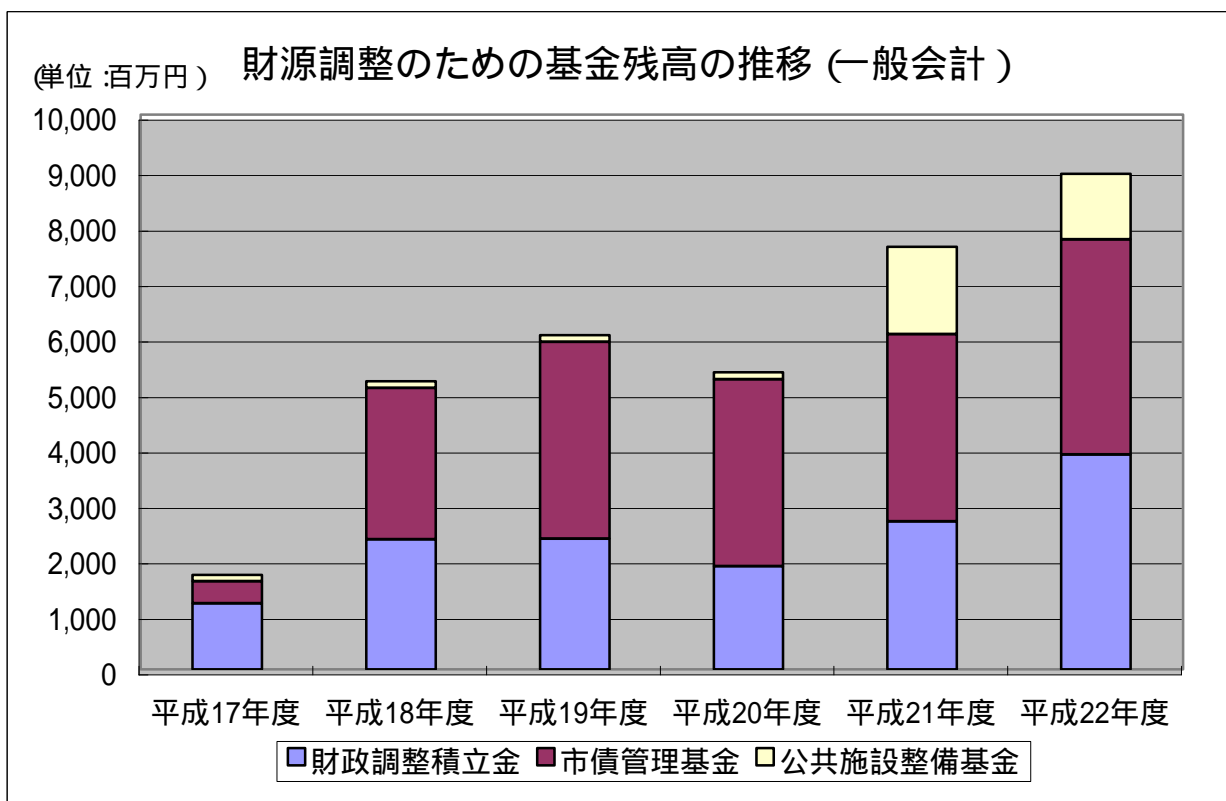
(単位: 百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公 債 費	15,758	14,389	15,045	15,496	15,786	16,085
うち交付税算入額	9,606	9,838	10,026	9,994	9,944	10,353
交付税算入割合	61.0%	68.4%	66.6%	64.5%	63.0%	64.4%
市 債 残 高	165,029	169,950	172,359	173,378	174,791	177,549
公債費前年度増減	8	1,369	656	451	290	299

平成22年度は3月補正後予算額。
借換分を除く。

基金の状況

財源調整のための基金(財政調整積立金・市債管理基金・公共施設整備基金)については、一般財源総額の減少と年々増加している義務的経費の影響により、平成11年度の125億円をピークに、平成17年度には17億円まで減少したが、平成18年度に策定した財政プランの着実な推進により、平成22年度末においては、89億円とプラン策定前に比べ72億円増加している。



(単位:百万円)

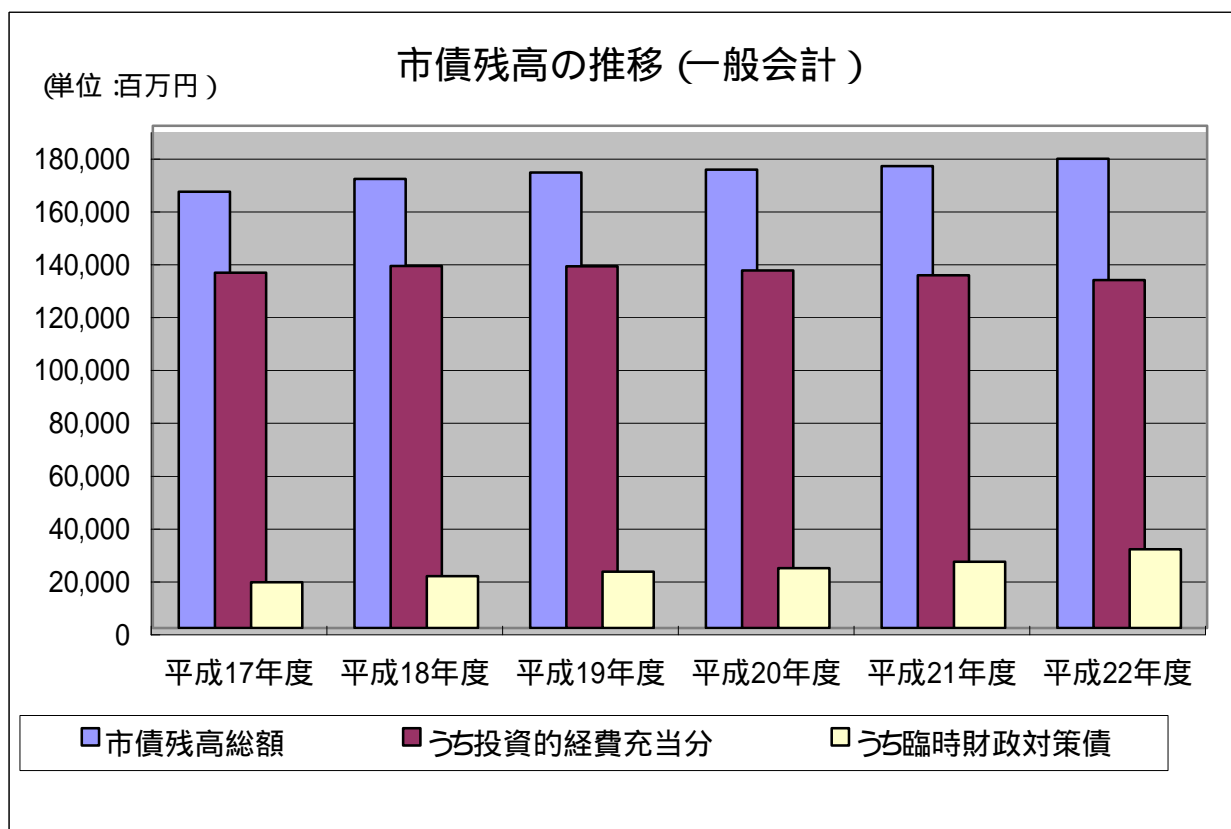
区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政調整積立金	1,190	2,345	2,354	1,858	2,664	3,870
市債管理基金	394	2,726	3,550	3,372	3,377	3,880
公共施設整備基金	120	120	120	124	1,576	1,183
合計	1,704	5,191	6,024	5,354	7,617	8,934
前年度増減	133	3,487	833	670	2,263	1,317

平成22年度は3月補正後の額。

平成22年度3月補正の建設業者からの損害賠償金を積立する212百万円については、平成23年度以降の補助金・市債の償還財源とする予定のため除いている。

市債残高の状況

平成22年度までの財政プラン期間においては、地方交付税から振替えられる臨時財政対策債（後年度100%交付税措置）の発行額が年々増加したことから、市債残高総額は増加しているが、東北新幹線新青森駅開業に伴う事業及び合併に伴うまちづくり関連の事業に重点的に投資する一方で、財政プランに基づき投資的経費における新規の市債発行額を基本的に100億円程度に抑制する取り組みを実施した結果、投資的経費に充当している市債残高は減少している。



（単位：百万円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市債残高総額	165,029	169,950	172,359	173,378	174,791	177,549
うち投資的経費充当分	134,474	136,958	136,824	135,302	133,418	131,598
うち臨時財政対策債	17,301	19,578	21,307	22,698	25,107	29,803
総額の前年度増減	3,060	4,921	2,409	1,019	1,413	2,758

平成22年度は3月補正後の残高。

市債残高には土地開発公社健全化のための貸付金3,767百万円（H21～H24）を含んでいない。

2 中期財政試算 (平成23～27年度) < 一般会計 >

行財政改革の取組みを行わない場合

すでに当初予算に計上している平成23年度分の行財政改革効果額は予算額から除いて試算する

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳入	市 税	33,970	34,900	34,418	34,673	35,024	34,741
	譲与税・交付金	4,788	4,761	4,699	4,441	4,699	4,956
	地方交付税	28,145	28,413	28,413	28,413	28,413	28,413
	国・県支出金	27,824	28,440	29,329	33,023	29,524	30,941
	市 債	12,815	8,887	10,959	15,019	9,424	8,629
	そ の 他	10,414	7,482	7,317	7,329	7,224	7,207
	歳入合計	117,956	112,883	115,134	122,898	114,308	114,886
歳出	義務的経費	64,643	66,294	66,534	68,130	69,334	69,286
	人件費	14,590	14,696	13,496	13,600	13,291	12,560
	扶助費	33,969	35,230	35,971	37,009	38,128	39,268
	公債費	16,085	16,369	17,068	17,520	17,915	17,459
	普通建設事業費	10,948	7,491	11,195	17,849	6,837	6,337
	繰出金	17,102	16,931	16,976	16,812	16,666	16,382
	うち公営企業 ・準公営企業	4,452	3,987	4,050	3,997	4,046	4,041
	そ の 他	25,146	23,658	23,268	23,474	23,465	23,537
	歳出合計	117,839	114,375	117,973	126,266	116,302	115,542
	単年度収支 -	117	1,492	2,839	3,368	1,994	656
基金残高	8,934	7,442	4,603	1,235	759	1,415	
うち財政調整積立金	3,870	3,870	3,870	1,235	759	1,415	
取崩額	472	1,492	2,839	3,368	1,994	656	
積立額	1,789	0	0	0	0	0	
市債残高	177,549	173,239	170,209	170,349	164,821	158,902	
うち臨時財政対策債	29,803	33,225	36,487	39,524	42,187	44,673	
うち投資的経費充当分	131,598	125,860	121,231	120,122	113,546	106,455	

積み上げのため、端数が合わない場合がある。
平成22年度は、3月補正後予算額。

平成23～27年度の収支累積
10,349百万円



平成26年度で、基金が枯渇

平成22年度末～27年度末
までの市債残高減少額
18,647百万円

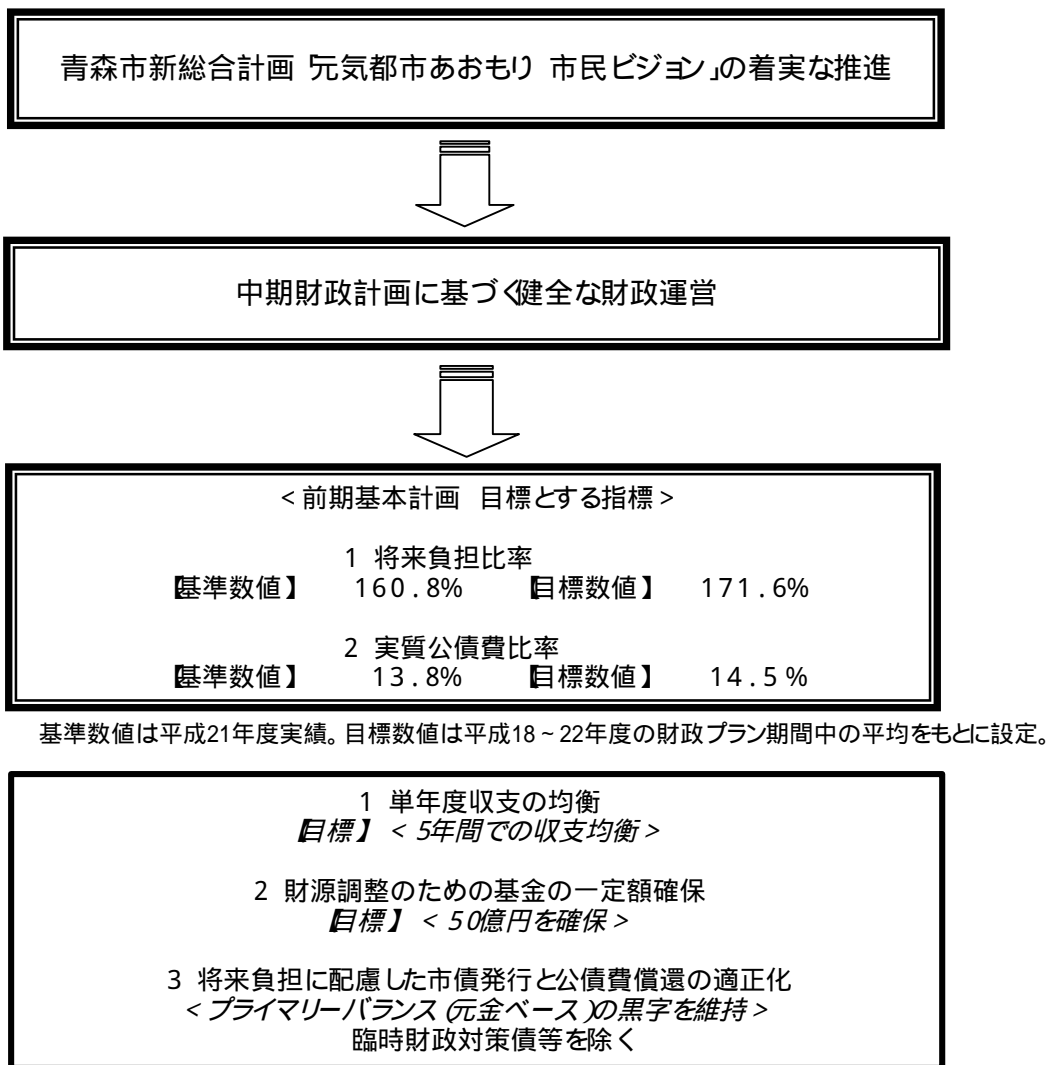
うち投資的経費充当分
市債残高減少額
25,143百万円

【中期財政試算の前提】

＜歳入＞ 市税	個人市民税	平成24年度は前年伸び率にH22～23の減少率を乗じて算出し、平成25年度以降は同額
	法人市民税	平成23年度当初予算額と同額
	固定資産税	平成23年度当初予算額に評価替の影響を見込み試算
	事業所税	平成23年度当初予算額と同額
	その他の税目	平成23年度当初予算額と同額
譲与税・交付金	平成23年度当初予算額と同額	地方消費税交付金は積算時期による年度間の増減を調整
地方交付税	普通交付税	平成23年度当初予算額と同額
	特別交付税	平成23年度当初予算額と同額
	地方特例交付金	平成23年度当初予算額と同額
国・県支出金	歳出連動	
市債	歳出連動	
	臨時財政対策債	平成23年度当初予算額と同額
	退職手当債	平成23年度当初予算額と同額
その他	定額試算	競輪事業特別会計からの繰入金は平成25年度まで 地域振興基金は活用可能額の繰入を見込む
＜歳出＞ 人件費	平成23年4月1日見込の職員数	
	定昇率0.3%で試算	退職者数は、定年退職のほか中途退職を見込む
扶助費	基本として、平成23年度当初予算額に過去3年の増減率を乗じた上で、将来人口推計(中位人口推計)の増減率を反映して試算	子ども手当は、平成23年度当初予算額を基に、年少人口の減少率を反映して試算 乳幼児医療費助成は拡充分を見込む
公債費	元利償還金	積上げ
	一時借入金	平成23年度当初予算額と同額
普通建設事業費	着手済み事業	現在の計画期間・計画額で計上
	＜主な事業＞	
	・合併特例債事業	新ごみ処理施設整備
	・幸畑第二団地整備	・小学校給食センター整備
	・小中学校改築	・街路・道路・流雪溝整備
	・三内清掃工場解体	・公園・河川整備 など
	経常的事業	平成23年度当初予算額と同額
その他	平成23年度当初予算額と同額	

3 中期財政試算を踏まえた財政運営の方向性

(1) 基本的な方向性



(2) 基本的な取組み

行財政改革の推進

収入確保と経費節減の取組みを推進するなど、「青森市行財政改革プラン2011」に基づき行財政改革を推進

【収入確保と経費節減の取組み】

＜歳入＞ 新たな財源確保や収納対策などにより予算見積りを上回る収入確保

＜歳出＞ 予算執行時の経費内容の精査や事務見直しなど、極力経費節減の努力を継続

【プランの取組みによる効果】

財政的効果額 (行財政改革プラン)
概ね81億円 (うち一般会計 概ね80億円)

収入確保と経費節減分 ……40億円

その他行財政改革分 ……40億円

職員の削減数 (定員管理計画)
133人 (うち一般会計:118人)

4 中期財政計画 (平成23～27年度) < 一般会計 >

(単位：百万円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	市 税	33,970	34,900	34,418	34,673	35,024	34,741
	譲与税・交付金	4,788	4,761	4,699	4,441	4,699	4,956
	地方交付税	28,145	28,413	28,413	28,413	28,413	28,413
	国・県支出金	27,824	28,440	29,329	33,023	29,524	30,941
	市 債	12,815	8,887	10,959	15,019	9,424	8,629
	そ の 他	10,414	7,482	7,317	7,329	7,224	7,207
	歳入合計	117,956	112,883	115,134	122,898	114,308	114,886
歳出	義務的経費	64,643	65,977	66,031	67,449	68,522	68,211
	人件費	14,590	14,378	12,992	12,919	12,479	11,485
	扶助費	33,969	35,230	35,971	37,009	38,128	39,268
	公債費	16,085	16,369	17,068	17,520	17,915	17,459
	普通建設事業費	10,948	7,491	11,195	17,849	6,837	6,337
	繰出金	17,102	16,931	16,976	16,812	16,666	16,382
	うち公営企業 ・準公営企業	4,452	3,987	4,050	3,997	4,046	4,041
	そ の 他	25,146	23,543	23,163	23,331	23,374	23,357
	歳出合計	117,839	113,942	117,365	125,442	115,399	114,286
	収入確保と経費節減額	0	800	800	800	800	800
単年度収支 - +	117	259	1,431	1,744	291	1,400	
基金残高	8,934	8,675	7,244	5,500	5,209	6,609	
うち財政調整積立金	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	
取崩額	472	259	1,431	1,744	291	0	
積立額	1,789	0	0	0	0	1,400	
市債残高	177,549	173,239	170,209	170,349	164,821	158,902	
うち臨時財政対策債	29,803	33,225	36,487	39,524	42,187	44,673	
うち投資的経費充充分	131,598	125,860	121,231	120,122	113,546	106,455	

積み上げのため、端数が合わない場合がある。
平成22年度は、3月補正後予算額。

平成23～27年度までの収支累積
2,325百万円

↓

基金残高減少額は 2,325百万円
財政調整積立金は維持 ¹

平成22年度末～27年度末
までの市債残高減少額
18,647百万円

うち投資的経費充充分
市債残高減少額
25,143百万円

1 財政調整積立金は柔軟な財政運営のための備えとしての役割があるため維持する。

5 中期財政計画を踏まえた今後の財政運営

(1) 今後の財政運営

今後5年間においては、**「財政運営の基本的な方向性」と「中期財政計画」**を踏まえ、**今後の財政運営を進めていくが、財政計画において見込んでいる基金の減少を極力抑制し、刻々と変化する財政をとりまく状況に対応するため、毎年度、予算編成において、中期財政計画を検証し、(2)の「さらなる取組み」を実施する。**

これらの取組みにより、中期財政計画に見込んでいない

前期基本計画に基づくリーディング・プロジェクトなどの推進のための新規事業

前期基本計画に位置づけられ、現在検討が進められているものの計画期間・予定事業費が未定となっている下記(3)の事業

に対応していく。

(2) さらなる取組み

施策の重点化

元気都市あおもり「市民ビジョン」前期基本計画の推進に当たり、重点プロジェクトである「元気都市あおもり・リーディングプロジェクト」を中心として財源を重点的に配分し、「選択と集中」によって限られた財源の活用を図る。

シーリングの実施

限られた財源で前期基本計画の着実な推進を図るため、平成24年度予算編成から要求基準を上限とするシーリングを実施し、既存の政策経費と管理経費の見直しを進めるとともに、新規事業の財源を確保する。

スクラップ・アンド・ビルド

政策的事業については、事業期間を定めることを基本とするなどにより長期にわたり同一内容で事業が継続されることのないよう、事業内容の継続的な検証を行い、政策効果を高めるとともに新規事業の財源を確保するため、積極的にスクラップ・アンド・ビルドを実施する。

補助金・負担金の見直しと財源の確保

<行財政改革プラン実施項目>

- ・補助金・負担金の見直し」
- ・使用料・手数料の見直し」
- ・未利用公有財産の計画的な売却」
- ・収納対策の強化」
- ・広告料の増収」

公債費の適正化

公債費の平準化

高利率の市債の借換えによる利子負担額の軽減を進めるほか、施設の耐用年数に合わせた借入期間延伸による後年度負担額の平準化を図る。

効率的な資金調達

より有利な条件で市債借入を行うため、効率的な資金調達を進める。

公営企業・準公営企業の見直し

公営企業・準公営企業については、公営企業の基本に則り、中期的な経営計画に基づき、積極的な収入確保と経費削減による経営基盤の強化を図ることにより自律的な経営を行うものであり、その結果として一般会計からの負担が適正な水準となるように見直す。

(3) 前期基本計画に位置づけられ、現在検討が進められている主な事業

1	自然体験交流施設(旧県青年の家)
2	青森駅周辺まちづくり関係事業
3	操車場跡地利用促進事業
4	庁舎等耐震改修
5	市営住宅整備(小柳第一・花園・桜川第一)
6	市営住宅耐震補強事業
7	八甲田丸関連
8	母子生活支援施設整備
9	33人学級関連
10	総合交通戦略関連(フィーダー路線委託)